

コロナ検査新たに184機関

来月から

県内重症者ゼロに
県は一日、県内で新型コロナウイルスの新たな感染者はいなかつたと発表した。感染者ゼロは二十三日連続。入院患者は前日まで

二人だったが、一人が退院したため残り一人となつた。重症者一人は軽症に回復し、重症者もいなくなつた。四十四件の検査は、全て陰性だった。

(尾嶋隆宏)

PCR検査のため検体を採取してもらひ。かかりつけ医を持たない場合は、県庁内の帰国者・接触者相談総合センターに連絡し、医療機関の紹介を受ける。新型コロナの検査費用は原則、公費負担になる。

センターに連絡し、医療機関の紹介を受ける。新型コロナの検査費用は原則、公費負担になる。

インフルエンザの流行期に備え、新たに新型コロナウイルスの診療・検査に取り組むかかりつけ医が、県内十七市町で計百八十四カ所に上ることが分かった。県医師会が一日、福井市内で会見し、発表した。既に実施している三十八カ所を含め、十一月一日からは県内一百二十二の医療機関で検体採取や検査が受けられるようになる。

（山本洋児）

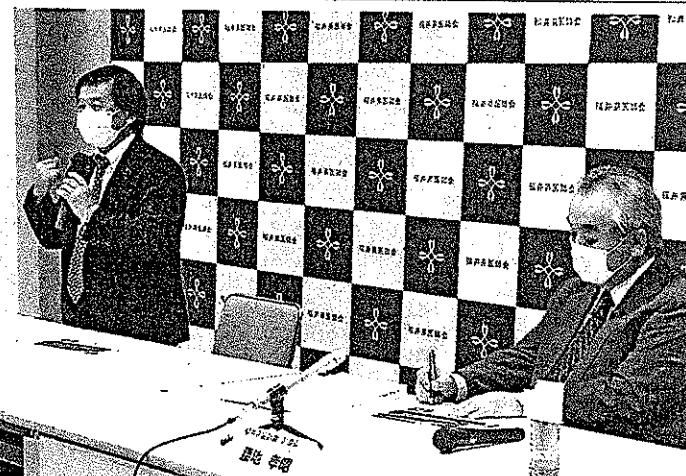
インフルエンザと新型コロナは症状が似ているため同時に検査するのが望ましいとされる。各医療機関は十月一日、同会を代理人として、県の行政検査の委託に関する集合契約を結ぶ。福井市の医療機関は今後、市と集合契約を締結する。

県は、一日最大三千件の検査体制を目指し、新たに百五十機関の参加を目標としていた。県と同会が検査体制拡充のため九月二十二日に主催した研修会には、二百八十八機関が出席した。参加機関は今後も増える見通しがある。

同会の池端幸彦会長は「想定よりかなり数が多く、協力に感謝したい」とあいさつ。かかりつけ医が集合契約を結ぶ意義について「新型コロナ流行時に行政検査への協力体制が充実する。院内感染対策も進む」と述べた。

同会によると、参加機関の七割が簡易キットを使う抗原検査の実施を予定している。検体採取の方法は、車内で診療するドライブスルー方式が44・8%、同一施設内での時間分離が18・3%、野外ネット型が14・3%などとなつた。

医療機関名は非公表。発熱のある患者は身近なかかりつけ医に電話し、診療可



感染者は「原則入院」

県医師会の池端幸彦会長は一日の会見で、国が無症状や軽症の新型コロナウイルス感染者を自宅や宿泊施設での療養とする方針であることについて、「医療提供態勢に余裕がある間は、原則入院とする」とを県と申し合わせていて、「現時点では県内では症状の程度にかかわらず感染者は入院させる方針を示した。池端会長は「急に感染者が増えてきたり、医療提供態勢が間に合わなかつたりした場合は、軽症者や若い人は自宅療養を考えることがあるかもしれない」と話した場合は、軽症者や若い人は自宅療養を考へることがあるかもしれない」と話し、県内の感染状況によって見直す考えも表明した。県によると一日現在、入院患者は一人で、重症者はいない。

新型コロナウイルスの診療・検査に取り組む医療機関名を非公表にしていることについては「風評被害があるかもしれない」、原則公表しない」と説明。元医師会や帰国者・接触者相談総合センターに問い合わせれば医療機関を紹介されるといつても「不具合があれば検討したい」との考え方を示した。(本田英寛)

県内の新型コロナウイルス検査体制

